

シンポジウム

格差をうめるこれからの住まいのあり方

— 公的住宅と居住支援 —

高度成長時代に大量供給された公的住宅（公営住宅、公団住宅、公社住宅）は、低所得者に対するセーフティネットであると同時に全世代に対する社会基盤として、格差を埋める役割を果たしてきた。

一方、現在では高齢化、独居化など社会問題が複雑化してきており、公的住宅に求められる機能も変化してきている。公営住宅では約半数の居住者が高齢になり、独居者やシングルペアレント、外国人の増加がみられる。高齢者の多くは公的住宅が終の棲家となり、若年層も貧困から抜け出せない人が多い。その背景には、家庭内・地域内での支え合う力の低下や、介護・育児などのサービスが未整備である状況などがあり、これからも公的住宅が格差を埋める仕組みとして機能していくためには、ハードだけではなくソフトも併せて考えていく必要がある。

住宅計画小委員会ではこれまで、東日本大震災後の災害復興公営住宅について、実践者と研究者との意見交換を経て集合住宅研究会とのコラボシンポジウムを開催してきた。今回のシンポジウムでは、視点を供給から居住支援へと視点を移し、現在及び今後の公的住宅の役割を問い直す契機をつくりたい。

主催：建築計画委員会 住宅計画運営委員会 住宅計画小委員会

協力：集合住宅研究会

日時：2020年3月13日（金）14:00～17:00

会場：建築会館3階会議室（港区芝5-26-20）

<プログラム（予定）>

主旨説明・全体進行：山口 健太郎（近畿大学） (14:00～14:15)

【第一部 話題提供】

1. 公的住宅における居住者の様相と今後の公的住宅の役割 (14:15～14:35)
水野 優子（武庫川女子大学）
2. 復興公営住宅からみた公的住宅の課題 (14:35～14:55)
新井 信幸（東北工業大学）
3. 民間賃貸を活用した居住支援—京都モデル— (14:55～15:15)
鈴木 健二（京都府立大学）

休憩 10 分程度

【第二部】ディスカッション (15:25～16:55)

司会・進行：山口 健太郎（前掲）

コメンテーター：高井 宏之（名城大学）、丁 志映（千葉大学）

全体総括：川崎 直宏（株式会社市浦ハウジング&プランニング）

閉会・挨拶：山口 健太郎（近畿大学） (16:55～17:00)

参加費：会員 1,500 円、会員外 2,000 円、学生 1,000 円（資料代含む／当日会場払い）

定員：70 名（申込み先着順）

申込方法：本会 Web サイト「催し物・公募」一覧よりお申込みください。

Web 申込 <https://www.aij.or.jp/event/detail.html?productId=625306> よりお申し込みください。

問合せ：日本建築学会事務局 事業グループ 及川 【3月6日（金）〆切】

TEL : 03-3456-2051

E-mail : oikawa@aij.or.jp